



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江草 茂  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 鈴木 盛文 TEL 03-6880-2710  
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,989	24.3	786	—	1,100	—	775	—
2024年3月期中間期	21,717	8.5	△149	—	△36	—	△78	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 427百万円（△35.9%） 2024年3月期中間期 667百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.33	—
2024年3月期中間期	△3.15	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	89,927	59,337	66.0
2024年3月期	87,315	59,775	68.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 59,337百万円 2024年3月期 59,775百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	8.8	3,500	2.0	4,000	2.3	2,800	1.1	113.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	25,617,717株	2024年3月期	25,617,717株
2025年3月期中間期	866,465株	2024年3月期	866,465株
2025年3月期中間期	24,751,252株	2024年3月期中間期	24,951,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
部門別受注高・売上高・繰越高の状況 .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加など国内消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの高まりや継続的な物価上昇等を注視する必要がありますが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、老朽化対策や防災・減災対策など公共投資が底堅く推移したほか、堅調な企業収益が設備投資を後押しするなど、建設需要は緩やかな増加傾向で推移いたしました。資材価格の高騰や人手不足による人件費の上昇など、引き続き建設コストは高止まり傾向にあり、採算面への影響が懸念される状況となっております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の受注高につきましては、前年度に送電線設備部門で受注した大型プロジェクト工事の反動減があり、対前年同期比で減少したものの、各事業部門とも主要顧客を中心に堅調に推移しており、308億7千8百万円(前年同期は332億9千1百万円)となりました。売上高につきましては、前年度からの繰越工事に加え、今年度の堅調な受注による豊富な手持工事の施工が順調に進捗した結果、269億8千9百万円(前年同期は217億1千7百万円)となりました。

利益につきましては、原材料価格や人件費の高騰など、引き続き採算は厳しい状況となっておりますが、売上高の大幅な伸長に加え、顧客との価格協議や経費節減など売上原価の低減に向けた施策を推し進めた結果、7億8千6百万円の営業利益(前年同期は1億4千9百万円の営業損失)、11億円の経常利益(前年同期は3千6百万円の経常損失)、7億7千5百万円の親会社株主に帰属する中間純利益(前年同期は7千8百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億1千2百万円増加し、899億2千7百万円となりました。(現金預金で11億5千8百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で17億5千2百万円の増加、未成工事支出金で16億6千1百万円の増加)

負債は、前連結会計年度末に比べ30億5千万円増加し、305億9千万円となりました。(支払手形・工事未払金等で13億1千万円の減少、短期借入金で65億円の増加、未払法人税等で11億8千9百万円の減少)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少し、593億3千7百万円となりました。(利益剰余金で9千万円の減少、その他有価証券評価差額金で2億9千7百万円の減少)

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,905,864	7,747,394
受取手形・完成工事未収入金等	38,019,556	39,772,370
未成工事支出金	747,401	2,409,198
商品及び製品	84,681	62,099
仕掛品	6,796	5,868
材料貯蔵品	313,005	323,266
その他	820,886	1,485,394
流動資産合計	48,898,193	51,805,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,085,051	8,938,442
機械・運搬具(純額)	339,005	338,310
工具器具・備品(純額)	248,246	266,228
土地	9,030,936	9,030,936
リース資産(純額)	1,905,719	1,713,148
建設仮勘定	364,912	836,796
有形固定資産合計	20,973,872	21,123,862
無形固定資産	437,339	422,412
投資その他の資産		
投資有価証券	16,285,910	15,886,556
その他	724,772	693,733
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	17,006,258	16,575,864
固定資産合計	38,417,469	38,122,140
資産合計	87,315,663	89,927,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,435,563	6,124,745
電子記録債務	3,069,936	2,899,602
短期借入金	500,000	7,000,000
未払法人税等	1,305,823	115,837
未成工事受入金	338,802	608,247
完成工事補償引当金	301	2,579
賞与引当金	1,679,044	1,055,920
その他	5,685,468	5,343,776
流動負債合計	20,014,939	23,150,709
固定負債		
退職給付に係る負債	5,509,752	5,571,333
役員退職慰労引当金	22,849	19,826
その他	1,992,222	1,848,472
固定負債合計	7,524,824	7,439,632
負債合計	27,539,764	30,590,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	53,121,873	53,030,992
自己株式	△769,543	△769,543
株主資本合計	56,988,715	56,897,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687,740	2,389,835
退職給付に係る調整累計額	99,443	49,721
その他の包括利益累計額合計	2,787,183	2,439,556
純資産合計	59,775,898	59,337,391
負債純資産合計	87,315,663	89,927,732

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,717,218	26,989,612
売上原価	19,329,296	23,562,519
売上総利益	2,387,922	3,427,093
販売費及び一般管理費	2,537,358	2,640,324
営業利益又は営業損失(△)	△149,436	786,769
営業外収益		
受取利息	342	400
受取配当金	97,486	118,770
物品売却益	94,565	110,179
持分法による投資利益	-	92,413
その他	33,474	38,949
営業外収益合計	225,868	360,714
営業外費用		
支払利息	25,589	30,199
持分法による投資損失	80,479	-
貸倒損失	-	12,215
その他	6,755	4,797
営業外費用合計	112,824	47,212
経常利益又は経常損失(△)	△36,391	1,100,271
特別利益		
固定資産売却益	2,251	181
特別利益合計	2,251	181
特別損失		
固定資産除売却損	950	18,794
特別損失合計	950	18,794
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△35,091	1,081,658
法人税、住民税及び事業税	46,659	39,994
法人税等調整額	△3,185	266,250
法人税等合計	43,473	306,245
中間純利益又は中間純損失(△)	△78,564	775,412
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△78,564	775,412

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△78,564	775,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,298	△293,456
退職給付に係る調整額	40,182	△49,721
持分法適用会社に対する持分相当額	14,490	△4,448
その他の包括利益合計	745,971	△347,626
中間包括利益	667,406	427,786
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	667,406	427,786
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△35,091	1,081,658
減価償却費	686,835	726,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△419,073	△623,123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,255	△73,812
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,359	2,277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63,975	△10,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,901	△3,023
受取利息及び受取配当金	△97,828	△119,171
支払利息	25,589	30,199
持分法による投資損益(△は益)	80,479	△92,413
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,300	18,612
売上債権の増減額(△は増加)	5,152,512	△1,752,814
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,149,801	△1,661,796
その他の資産の増減額(△は増加)	△444,564	△569,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,882,027	△1,481,152
未払費用の増減額(△は減少)	26,733	△189,854
未成工事受入金の増減額(△は減少)	39,834	269,445
その他の負債の増減額(△は減少)	△532,981	△137,644
小計	△572,224	△4,585,939
利息及び配当金の受取額	165,506	183,768
利息の支払額	△25,589	△30,088
法人税等の支払額	△980,224	△1,184,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,532	△5,617,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△488,047	△810,656
有形固定資産の売却による収入	65,318	181
有形固定資産の除却による支出	△600	△18,044
無形固定資産の取得による支出	△10,107	△68,795
貸付けによる支出	△7,310	△5,800
貸付金の回収による収入	10,791	10,217
その他	623	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,330	△892,906

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	6,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△254,552	△282,106
配当金の支払額	△680,621	△866,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,825	5,351,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,277,038	△1,158,470
現金及び現金同等物の期首残高	7,838,382	8,892,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,561,344	7,734,386

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## 部門別受注高・売上高・繰越高の状況

## ①受注高

(単位：千円)

区 分	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	14,151,069	17,392,581	3,241,511	22.9
道路設備	5,821,845	5,376,753	△445,092	△7.6
屋内外電気設備	2,152,055	3,452,993	1,300,938	60.5
送電線設備	11,166,537	4,656,244	△6,510,293	△58.3
合 計	33,291,508	30,878,572	△2,412,935	△7.2

## ②売上高

(単位：千円)

区 分	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	12,379,760	13,436,731	1,056,970	8.5
道路設備	3,120,805	4,337,192	1,216,387	39.0
屋内外電気設備	1,465,158	2,324,231	859,073	58.6
送電線設備	3,159,796	5,306,997	2,147,200	68.0
小 計	20,125,520	25,405,153	5,279,632	26.2
兼業事業	1,396,663	1,389,640	△7,023	△0.5
不動産賃貸事業	195,034	194,819	△214	△0.1
合 計	21,717,218	26,989,612	5,272,394	24.3

## ③繰越高

(単位：千円)

区 分	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	22,688,838	27,704,061	5,015,223	22.1
道路設備	5,155,259	5,133,444	△21,814	△0.4
屋内外電気設備	7,355,558	9,272,274	1,916,715	26.1
送電線設備	15,083,695	13,593,839	△1,489,855	△9.9
合 計	50,283,351	55,703,620	5,420,268	10.8

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。